



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 靖二
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	364,568	4.2	18,868	381.7	21,311	155.2	13,824	368.2
2024年12月期第3四半期	349,804	△12.1	3,916	△63.6	8,351	△46.5	2,952	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 9,056百万円(86.4%) 2024年12月期第3四半期 4,859百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	88.44	—
2024年12月期第3四半期	18.79	—

(注) 2025年12月期第3四半期及び2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	632,522	300,484	43.1
2024年12月期	680,112	297,785	39.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 272,309百万円 2024年12月期 269,788百万円

(注) 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しています。また、当第3四半期連結累計期間の期首より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しており、2024年12月期に係る各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年12月期	—	18.00	—		
2025年12月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	506,000	2.3	19,700	18.8	21,600	△11.5	11,000	7.0	70.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	169,328,839株	2024年12月期	169,246,174株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	13,129,868株	2024年12月期	12,079,169株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	156,322,536株	2024年12月期 3 Q	157,141,718株

(注) 2025年5月20日付で譲渡制限付株式報酬として新株式82,665株を発行しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は 監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業が減収となりましたが、無線・通信事業や不動産事業は増収となったこと等により364,568百万円（前年同期比14,764百万円増、4.2%増）となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業の損失拡大がありましたが、無線・通信事業や不動産事業は大幅に増益となったこと等により18,868百万円（前年同期比14,951百万円増、381.7%増）となり、経常利益は21,311百万円（前年同期比12,960百万円増、155.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,824百万円（前年同期比10,871百万円増、368.2%増）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

無線・通信事業は、日本無線グループと国際電気グループで構成されています。まず、日本無線グループにおいて、ソリューション・特機事業は、更新需要による県防災システムの受注増に加え、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛省向け装置やメンテナンス用機材の受注増等により増収・増益となりました。マリンシステム事業も、商船新造船用機器に加え、商船換装用機器や保守サービス等のアフターマーケット向けの受注が好調に推移したことで増収・増益となりました。モビリティ事業は、レピータ（携帯電話中継装置）が仕様変更や工期遅延等の影響で受注減となったことに加え、産機用モバイルロケータも振るわず、減収・損益悪化となりました。

次に、国際電気グループにおいて、防災行政無線システムや消防無線、防衛装備庁向け無線機、光伝送装置（Multi-drop Optical Feeder、MOF）（建物内の電波の届きにくい場所に通信エリアを拡張し、携帯電話が使用可能な通信環境を整備するシステム）等の事業における顧客更新需要による受注増、海外向け高機能携帯無線機の受注増等により増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高178,352百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益11,646百万円（前年同期比128.6%増）の大幅増益となりました。

（マイクロデバイス事業）

民生品（コンシューマ製品）は、スマートフォンやアミューズメント関連等の受注により前年同期並みの売上となり、産機製品も国内OA機器用の受注等により前年同期並みの売上となりましたが、車載製品はEV市場の不調やセンサ関連の顧客の在庫調整により受注減となったことで電子デバイス事業は減収・損失拡大となりました。

マイクロ波事業は、電子管の保守部品の出荷がレアアース規制による部品入手難で低迷した影響等により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高44,987百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失5,893百万円（前年同期比1,024百万円損失拡大）となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ事業

日本拠点は、カーメーカーの認証不正問題等による減産が収束し、受注が回復したことにより増収・増益となりました。米国拠点も、ハイブリッド車を中心とした日系カーメーカー向けの受注が好調で増収・増益となりました。韓国拠点は減収ながらも採算改善活動により損失縮小となりました。タイ拠点は、前年同期並みの売上・利益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高42,650百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益2,706百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

・精密機器事業

精密部品事業は、自動車用EBS部品が中国拠点で受注減となったものの、インド拠点の出荷増等により前年同期並みの売上・利益となりました。成形品事業のうち、空調関連製品は前年同期並みの売上でしたが経費削減等により増益となり、車載関連製品や医療関連製品は好調な受注に加えコスト削減により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高40,584百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益1,936百万円（前年同期比145.5%増）となりました。

・化学品事業

断熱製品は、原液や硬質ブロックの受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場全体の停滞に起因する受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、水性樹脂関連の受注増等により増収・増益となりました。化学品事業の研究開発費は、事業化の推進に伴い増加しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高7,214百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失44百万円（前年同期比527百万円損益悪化）となりました。

・繊維事業

東京シャツ㈱を含むシャツ事業は、アポロコットシャツ（超形態安定加工）やドレスシャツ素材の受注減等により減収・損失拡大となりました。ユニフォーム事業は企業別注品の受注増等により増収・損失縮小となり、開発素材事業も不織布製品の自社生産停止に伴う駆け込み需要等あり増収・損失縮小となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高24,312百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント損失140百万円（前年同期比46百万円損失拡大）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、大型商業施設のアリオ西新井（東京都足立区）の分譲や東京都港区のマンション販売、愛知県岡崎市の宅地販売等により大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高16,989百万円（前年同期比107.6%増）、セグメント利益12,249百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の連結業績予想につきましては、2025年8月6日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,411	45,414
受取手形、売掛金及び契約資産	129,992	109,915
電子記録債権	16,140	13,555
商品及び製品	53,277	54,632
仕掛品	64,181	69,429
原材料及び貯蔵品	45,369	43,446
その他	12,846	11,194
貸倒引当金	△1,102	△1,184
流動資産合計	371,117	346,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,374	61,543
機械装置及び運搬具（純額）	49,375	44,486
土地	39,351	38,311
その他（純額）	28,389	21,672
有形固定資産合計	178,491	166,014
無形固定資産		
のれん	1,085	767
その他	12,280	10,397
無形固定資産合計	13,366	11,165
投資その他の資産		
投資有価証券	69,917	69,047
その他	47,578	40,240
貸倒引当金	△359	△347
投資その他の資産合計	117,137	108,939
固定資産合計	308,994	286,119
資産合計	680,112	632,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,274	39,147
電子記録債務	22,443	18,316
短期借入金	47,311	16,742
コマーシャル・ペーパー	30,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	9,714	12,956
未払法人税等	2,736	4,096
賞与引当金	3,301	7,077
その他の引当金	2,890	2,251
その他	42,210	40,382
流動負債合計	198,881	161,970
固定負債		
長期借入金	130,160	120,007
引当金	85	101
退職給付に係る負債	38,168	36,338
資産除去債務	808	806
その他	14,223	12,813
固定負債合計	183,445	170,067
負債合計	382,327	332,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,807	27,841
資本剰余金	18,948	18,982
利益剰余金	176,167	184,668
自己株式	△13,237	△14,176
株主資本合計	209,685	217,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,436	23,891
繰延ヘッジ損益	31	4
為替換算調整勘定	28,145	24,513
退職給付に係る調整累計額	6,488	6,584
その他の包括利益累計額合計	60,103	54,994
非支配株主持分	27,996	28,175
純資産合計	297,785	300,484
負債純資産合計	680,112	632,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	349,804	364,568
売上原価	277,148	277,366
売上総利益	72,656	87,202
販売費及び一般管理費	68,739	68,334
営業利益	3,916	18,868
営業外収益		
受取利息	910	745
受取配当金	919	1,015
持分法による投資利益	2,827	4,617
為替差益	116	—
雑収入	2,268	970
営業外収益合計	7,041	7,348
営業外費用		
支払利息	1,674	2,173
為替差損	—	1,309
雑損失	932	1,421
営業外費用合計	2,607	4,904
経常利益	8,351	21,311
特別利益		
固定資産売却益	348	450
投資有価証券売却益	961	3,652
関係会社株式譲渡益	—	941
助成金収入	174	—
新株予約権戻入益	38	—
特別利益合計	1,523	5,044
特別損失		
固定資産売却損	45	42
固定資産廃棄損	46	302
減損損失	71	4,314
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	838
事業整理損	636	173
子会社事業構造改善費用	350	957
特別損失合計	1,150	6,629
税金等調整前四半期純利益	8,724	19,726
法人税、住民税及び事業税	2,999	5,740
法人税等調整額	2,189	△695
法人税等合計	5,189	5,044
四半期純利益	3,534	14,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	581	857
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,952	13,824

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	3,534	14,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△1,541
繰延ヘッジ損益	△8	△27
為替換算調整勘定	1,443	△3,409
退職給付に係る調整額	△608	84
持分法適用会社に対する持分相当額	338	△732
その他の包括利益合計	1,324	△5,625
四半期包括利益	4,859	9,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,203	8,716
非支配株主に係る四半期包括利益	655	340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,050,000株を取得しました。これにより、単元未満株式の買取りによる増加や売却による減少も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が939百万円増加しています。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、固定負債のその他が335百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が335百万円増加しています。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	167,442	46,997	43,320	39,445	8,198	27,445	8,182	341,031	8,772	349,804
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	509	691	5	380	210	36	1,064	2,898	1,971	4,869
計	167,952	47,688	43,325	39,825	8,408	27,481	9,246	343,930	10,744	354,674
セグメント利益 又は損失(△)	5,095	△4,869	1,942	788	482	△94	5,467	8,812	289	9,101

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,812
「その他」の区分の利益	289
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	△5,244
四半期連結損益計算書の営業利益	3,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	178,352	44,987	42,650	40,584	7,214	24,312	16,989	355,091	9,477	364,568
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	263	468	10	127	309	35	1,118	2,332	1,195	3,527
計	178,615	45,456	42,660	40,711	7,523	24,348	18,108	357,423	10,672	368,096
セグメント利益 又は損失(△)	11,646	△5,893	2,706	1,936	△44	△140	12,249	22,459	259	22,719

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,459
「その他」の区分の利益	259
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	△3,905
四半期連結損益計算書の営業利益	18,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(化学品)

日清紡ケミカル(株)の燃料電池用カーボンセパレータ製造用資産については、市場環境の悪化等により当初想定していたキャッシュ・フローを見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,150百万円を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、備忘価額まで減額しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	19,388	19,036
のれんの償却額	311	352

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月28日に取得したARGONICS GMBH及びその子会社のARGONAV GMBHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが501百万円減少し、無形固定資産のその他が656百万円、固定負債のその他が155百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたARGONICS GMBHののれんの金額1,031百万円は530百万円となりました。